

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

総選挙の結果をみる ..... 2

なぜ社会党を支持して選挙闘争を闘うのか ..... 3

——新潟における青年選対の活動から——

たたかう仲間が多勢いる！ ..... 8

——第七回権利問題研究会全国討論集会に参加して——

デッチ上げの「キューバ問題」 ..... 10

新田教授が社民連候補を推せん ..... 12

■「トライ・アンド・エラー」(2)

革新が試される ..... 13

① 総評脱退を準備(鉄鋼労連の労戦統一方針) ..... 14

② 年内に統一準備会を発足(ゼンセン同盟の労戦統一方針) ..... 16

■緊急号外・好評発売中■

『道』批判者たちへの反批判——『道』と科学的社会主義の擁護

定価 五〇〇円 (郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.70

一九七九年二月二日

一九七九年二月二日  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 総選挙の結果をみる

第三五回総選挙が終わった。商業紙は予測がはずれたことへの弁明にこれ努めている。このほど、現在の政治状況の変化を示すものはあるまい。過去のものさしが通用しなくなりはじめたことの証拠だからである。

「朝日新聞は選挙情勢記事に、早くから科学的な世論調査を導入し、その正確さで各方面から注目を集めてきた。が、残念ながら今回、その期待にこたえうる結果が得られなかった。統計数理に基づくこの方式は、過去の総選挙結果と調査の積み重ねによって精度を高め、それなりに完成度の高いものである。それだけに、……新しい政党が次々と生まれてくるような政治状況に対応できなくなった面があるかもしれない」（『朝日』十・九）。

他方、われわれは階級情勢の分析の結果、総選挙直前の本誌第六号（九月十一日）で次のように指摘した。

「こんにちの状況は、ファッショ化への道を歩むかどうかのかなり長いトンネルに入っており、そのトンネルのなかでこのさきどのような口のあけ方をするかをめぐって、はげしい階級闘争が進行している」。

選挙結果は、われわれの指摘が正しかったことを証明したといえよう。くわしい分析は次回に譲るが、今回の総選挙の特徴を簡単に指摘しよう。第三五回総選挙の党派別当選者数と得票数・得票率は次のとおりである（かつこ内は第三四回総選挙の結果）。

自民党 二四八議席、二四〇八万票、四四・六％（二四九、二三六五万、四一・八）。

社会党 一〇七議席、一〇六四万票、一九・七％（一二三、一一七一万、二〇・七）。

公明党 五七議席、五二八万票、九・八％（五五、六一七万、一〇・九％）。

共産党 三九議席、五六二万票、一〇・四％（一七、五八七万、一〇・四）。

民社党 三五議席、三六六万票、六・八％（二九、三五五万、六・三）。

新自ク 四議席、一六三万票、三・〇％（一七、二三六万、四・一）。

第一は、予測に反して自民党が前回なみ、それ以下にとどまったことだ。雨がいわれ、増税問題がいわれる。だが、資本蓄積の一般的法則の貫徹が、底流にあることをしっかりとおさえることが重要である。七〇年以降の自民党の議席の推移は新自ク、保守系無所属をふくめ、三〇二（六九年）→二八四（七二年）→二八四（七六年）→二六六（七九年）と着実に退潮現象をしめしていることである。

第三は公明・民社の予想外の善戦（とくに公明）といわれるものの中味である。「企業党といわれて何が悪い」と居直る塚本民社党書記長の発言は、民社の本質をさらけだしている。そしてなりふりかまわず企業ぐるみに全力を上げた。それを同盟が援助した。同盟労働者が自発的に選挙にとりくんでいるだろうか。おそらくそうではあるまい。戦線統一論と典型的にみられるような、総評路線の「わかりにくさ」が同盟に活力を与えてはいないだろうか。

第三は、共産党の躍進といわれるものだ。この党は、社会党批判に全力をあげた。階級的基盤の共合、そして他党から馬鹿にされない議席の確保がその理由であろう。この党は関西地方で一六の議席を得ている（民社一〇、公明一五、社会一〇——そのうち兵庫で五議席）。なぜ、この地域で社会党が第五党であるのか。

第四に、社会党である。選挙戦をたたかっただけの若い仲間が「社会党にもう少ししっかりしてほしい。社会党はきたことがない。以前は社会党に投票したが、今度は共産党にいれる。社会党は労組中心で未組織なんて目もくれない」との勤労大衆の声から、「日常の活動が本場に不足していること、社会党の論争などもマスキミをつうじて誤解されており、自分たちが住民にわかりやすく話していかなければと思う。話をしにきてくれることを望んでいるし、待っている」と語ってくれたが、社会党強化の道は、こうした若い仲間にも勇気と確信、誇りを与える指導ではないのだろうか。

# なぜ社会党を支持して選挙闘争を闘うのか

——新潟県における青年選対の活動から——

総選挙前の新聞予想は、グアー、ウー首相の舌を予想外になめらかにした。労働者大衆、日本資本主義の客観的地位を無視する発言が、次から次へと続けられたのである。ところが、総選挙結果は、グアー、ウー首相をして、グアーもウーも出ない状況を作りだした。くわしい選挙分析、選挙闘争の模様は次回からおこなうが、ここでは社会党の選挙に一九七二年以来大きな力を発揮している青年選対の活動を紹介したい。

## 社会党は労働者階級の党

今次総選挙は、無所属で戦う候補もいますが、結局、自民党・社会党・公明党・民社党・共産党・新自由クラブ・社会民主連合の七つの政党の戦いになっています。

私たちはどの政党を支持するかを決めるためには、各政党がどのような理念、基本方針をもって実際に行動しているかを確かめてみなければなりません。

### 政党とはなにか

具体的に検討する前に、そもそも政党とはなにかについて簡単にふれておきます。

政党は必ず綱領をもっており、その綱領で、どの階級の利益を代表して国の政治権力（国家権力）をにぎって政治をおこなうかを、基本の第一に規定しています。そして、国の政治権力をどのような道すじをとおして掌握していくか（あるいは守るか）を基本の第二に規定しています。

政党という言葉は、英語ではパーティーという言葉です。パーティーは、パートという言葉からきています。パートという言葉は、全体のなかの一部分という意味で、つまり、政党という言葉には、国民全体のなかの一部分（つまり階級）を代表する、という意味があります。

現在の日本は、いうまでもなく資本主義の社会です。資本主義社会には、資本家階級と労働者階級あるいは農民、中小商工業者など、いろいろな階級・階層があります。この階級などの違いによって、それぞれの人間集団の利害に違いがあります。そういうそれぞれの階級の利害を代表して政治闘争をおこなう組織が政党なのです。

### 資本主義社会の本質

資本主義社会の基本は、生産手段（機械・工場・原料など）を私有している資本家階級（少数者）が労働者階級（多数者）を搾取することによって成り立っている社会です。

企業や資本家の利潤（所得）は労働者から搾取したものです。企業や資本家の利潤は、労働者が働らかなければ一円だって生みだすことができないことからわかります。

封建社会では、農民の労働によってつくられた米が、たとえば「五公五民」といって半

分は領主に年貢米としてただでとりあげられ、残る半分だけが農民のものとなり、これで自分と自分の家族は生きていかなければならなかったのです。  
 このように封建社会での人間による人間の搾取はわかりやすいのですが、資本主義社会での搾取はわかりにくくなっています。この搾取のしくみ、からくりを知るために経済学の学習をしなければなりません。

**資本主義の現実の一端**

資本家階級がどれくらい搾取したのかの一端を控え目ですが、彼ら自身が毎年発表しています。

国税庁は九月三日に、一九七八年度中に決算を行った資本金五億円以上の大企業の申告所得と上位五十社を発表しました。

この発表によると、調査対象となった大企業は三千六百七十二社で、申告所得の総額は八兆七千六百九十五億円で、前年度に比べて一四・一%も増加しています。このうち上位五十社（全体の〇・〇一四%）の総額は二兆九千七百八十九億円で、全体の三十四%を占め、前年度より一六・六%も増えています。

不況で労働者はじめ圧倒的多数の国民が生活に苦労しているなかでの現実です。労働者の賃上げは一〇%にも達しなかったのに！

1978年度決算大法人の申告所得					
(単位百万円、順位の-は120位以下)					
順位	法人名	申告所得金額	前年度申告所得金額	対前年比(%)	
1	トヨタ自動車工業	201,933	1	21,963.9	91.9
2	東京電力	151,354	2	13,399.9	113.0
3	アラビヤ石油	150,332	4	110,139.5	148.3
4	日産自動車	121,341	3	132,062	91.9
5	松下電器産業	116,398	6	85,230	136.6
6	新日本製鐵	110,801	-	9,065	122.23
7	日立製作所	99,450	9	76,531	129.9
8	野村証券	79,200	8	76,865	103.0
9	関西電力	75,821	7	74,671	97.6
10	中部電力	72,684	5	92,619	78.5

  

独占資本の高額個人所得			
(1977年分、単位:万円)			
順位	氏名	職業	所得金額
1	上原正吉	参院議員	212,365
2	金井寛人	大正帝国内閣前会長	127,532
3	服部庄二	織物製造社長	98,002
4	松下幸之助	松下電器相談社長	90,934
5	上原昭二	大正電機社長	78,070
6	中内大次郎	ダイエー社長	76,889
7	石橋幹一郎	ブリヂストンタイヤ社長	76,675
8	大久保佐一郎	農業者	71,206
9	小野千代	無職	63,679
10	森村誠一	作家	62,264

一位の上原正吉が、なぜ一年間で二十数億もの所得を、それも毎年ふところにいれることができるのでしょうか!? それは、彼が大正製薬の株を一億八千万株もっており、株の配当率が四十%（一株五十円で年間二十円の配当）だからなのです。

株券をもっているだけで、つまり働かない者（資本家）が大もうけしてぜいたくさんまの生活をし、働らく者（労働者）が生活に苦しむというのが現在の日本（資本主義社

会)の本当の姿です。資本家階級と労働者階級の利害はけっして一致しません。  
**自民党は独占資本家階級の政党である**

自民党は「自由主義経済を守る」「自由社会を守る」といっています。自民党のいう「自由」とは、資本家階級が労働者階級を搾取する自由をいっているのです。つまり、自民党は、資本主義社会を守る政党です。さきに企業、個人の所得をみたことからわかるように、自民党は資本家階級の利益を代表する政党ですがとくにひとにぎり(有業人口の〇・四%)の独占資本家階級の利益を代表する政党です。

### 社会党は反独占・反自民の社会主義をめざす労働者階級の政党である

日本社会党は、人間による人間の搾取を廃止すること、つまり生産手段の私的所有の廃止を目標としています。そのために労働者階級を中心とした広はんな働く人々の力で独占資本の国家権力を奪取し、社会主義社会の実現をめざして闘っている政党です。社会党は、独占資本と自民党に反対し、資本主義の変革なくして失業もインフレも根本的に解決できない立場で闘いつづけてきました。

反独占・反自民の正しい立場にたつて闘いつづけてきたのは、日本社会党であることに私たちは確信をもたねばなりません。

自民党は、綱領で「憲法を改正する」とうたっています。つまり平和と民主主義を破壊するために一貫して攻撃をかけてきました。この独占資本と自民党の攻撃の矢面にたつて闘ってきたのは日本社会党と総評でした。

今日、まがりなりにも平和と民主主義が保たれているのは、社会党や総評を中心とする民主勢力のねばり強い闘いがあつたからなのです。

独占資本家階級の攻撃はますますはげしくなってくるでしょう。この攻撃をはねかえして青年の輝かしい未来を切りひろくのは私たち青年の任務です。私たち青年は、今次総選挙のもつ意義をしっかりと認識し、社会党勝利のために一人でも多くの支持者をふやし、一票でも多く獲得するために全力をあげて闘いぬきましょう。

### 一般消費税新設と労働者階級

一般消費税、増税問題が総選挙の争点のひとつとなっています。今回はこの問題を資本家階級と労働者階級のそれぞれの立場からみたらどうなるかを考えてみましょう。

#### 間接税はもつとも不公平な税金である

現在でも私たちは、間接税として多くのものを支払っています。

酒税、砂糖消費税、揮発油税、物品税(貴金属類、自動車、電気・ガス器具類、テレビ、化粧品、マッチなど多数)などです。

これらの買物をしたものがきめられた税額を支払うのだから、間接税は公平な税金である、などという人間がときどきいます。

しかし、これは本当ではありません。間接税はもつとも不公平な税金なのです。なぜなら、金持(資本家)よりも貧乏人(労働者や農民など)のほうがずっと重く支払わされるからです。

資本家には、労働者や農民の十倍や百倍も多くの所得があり、それどころか千倍も多い

ことさえあります。前に図示したように上原正吉の所得は二十一億円（年収二百万円の労働者の千五十倍）です。

しかし、資本家には、砂糖が十倍も百倍も必要でしょうか？ 酒やマッチや電気・ガス器具が百倍も千倍も必要でしょうか？

もちろんそんなことはありません。金持の資本家の家庭でも、砂糖やマッチや電気・ガス器具を、貧しい労働者の家庭の三倍か、せいぜい五倍の量しか買わないでしょう。

これはつまり、資本家がその所得のうちから税金として支払う割合は、労働者や農民より、すくなく、ということなのです。

次の仮定の表をみて下さい。

年 収	課税総額 （間接税のかかっている物の総額）	平均税率	税 額
三〇〇万円	一〇〇万円（33%）	一五%	一五万円（5%）
二、〇〇〇万円	五〇〇万円（25%）	一五%	七五万円（3.8%）

注（一）内は収入に占める割合

この表をもっとわかりやすくいうと、年収三〇〇万円の労働者は、所得一万円あたり五〇〇円づつを、間接税の形でおさめさせられる勘定になります。ところが、年収二、〇〇〇万円の資本家は、その所得一万円あたり三八〇円を間接税の形でおさめる勘定となるということなのです。

つまり、所得が多ければ多いほど、その所得のうちから支払う間接税は、それだけすくなくなっていくのです。ですから間接税はもともと、もつとも不公平な税金なのです。

**不公平をさらに拡大する一般消費税**

一般消費税が、食料品、医療品などを除くすべての商品、サービスに課税することになれば、つまり日用品の課税品目がふえればふえるほどいっそうの増税があるばかりでなく、不公平をいっそう拡大するものであることは、もういうまでもないでしょう。

左の「試算表」をみて下さい。

**一般消費税の階層別負担額**

年間給与収入	消費支出額	一般消費税額
一、〇〇〇	一、〇七二（一〇七・二）	二八（二・七六）
二、〇〇〇	一、八四一（九二・二）	五〇（二・四八）
三、〇〇〇	二、二七五（七五・八）	六〇（二・〇〇）
四、〇〇〇	二、七九二（六九・八）	七四（一・八六）
五、〇〇〇	三、一八四（六三・七）	八六（一・七二）
六、〇〇〇	三、五五六（五九・三）	九九（一・六四）

〔日本百貨店協会調べ。単位千円〕  
（一）内は収入に占める割合

年間給与収入二〇〇万円の労働者は、一万円あたり二四八円を支払い、年収六〇〇万円の人は、一万円あたり一六四円の支払いですむということです。

この「試算」には年収二、三千万円や億単位の所得者についてはのつていませんが、さきにみたように、所得が多ければ多いほど負担がすくなくなっていくことがわかるでしょう。

所得が多いほど一万円あたりの負担はゼロにはなりません。が確実にゼロに近づいていくのです。

#### 自民党政治の不公平、階級性はこれだけか？

「一般消費税大綱」によると、非課税になるのは、食料品や医師の社会保険による診療、土地の売買、有価証券をはじめとする金融取引、輸取出引などです。

年収二〜三〇〇万円の労働者は貯金にまわせる余裕などあってもわずかです。

ところが年収何千万とか何億円という資本家は、生活費を除いたあまった金を何につかうのでしょうか。

彼らは、たとえば美術品を買い、土地を買い、金利の有利な公社債を買い、あるいは株式を買うのです。このうち消費税がかかるのは美術品だけです。株式の売買による利益には現在も無税ですが、今回の消費税からも対象外とされています。

輸出ができるのは、限られた企業であり、大量に輸出しているのは、まさに自動車、電機はじめ大企業ばかりです。さらには、輸出業者の輸出取引には免税のうえに、その業者が原材料を仕入れる際にかかった税金は返ってくる仕組みとなっているのです。

さらに、設備投資分は「仕入れ」とみなされ、多額の投資で仕入れが売りあげを上回った時は無税にするというのです。大規模な設備投資ができるのは大企業（独占資本）のみです。

独占資本家階級にはいたれりつくせり、労働者階級や農民にはふんだりけつたり。政治を自民党は徹底的におこなっているのです。自民党の政策ポスターに「明日へ、いい朝」というのがありますが、自民党に票が集まれば、誰にとつての明日であり、いい朝であるかはおわかりでしょう。

#### 反独占・反自民の日本社会党を勝利させ、一般消費税・増税を粉碎しよう

日本社会党は一般消費税に反対し、租税特別措置などを廃止し公平な税制を要求して闘っています。そして、前にもふれましたように、日本社会党は、究極的には労働者階級を中心とした働らく人々の力をもって資本家階級を打倒して社会主義社会の実現をめざして闘っています。日本社会党の目標は、青年の未来と一致しています。学習と闘いを強めながら、今次総選挙を、そして全ての闘いに全力をあげて闘いぬきましょう。

# たたかう仲間が多勢いる！

— 第七回権利問題研究会全国討論集會に参加して —

権利問題研究会（代表福田徹）の第七回全国討論集會が去る九月九・十日に開催されました。私は第四回の北本集會いらい一會員としてなんらかの形で参加してきました。なぜ参加してきたのかを考えるに、一つは義務感みたいなものです。一番大きな理由は、パラマウント労組の反倒産闘争や私たちと同じ右傾化した大企業の労働組合のなかにあって配転首切り攻撃にたいし裁判闘争を通じ組合の強化を目指し、「たたかう仲間が大勢いるんだ！」と勇気付けられるからです。

今回も民間・官公労から職場のたたかひの報告がありました。そして、目の前に現われている配転・首切り・職業病等々の権利侵害のメカニズムを体系的に明らかにし、私たちにたたかう力と勇気を与えてくれた全国集會であったと確信しています。

## たたかう力はある！

集會は福田徹（弁護士）代表の情勢についての基調報告から始まり、五点について述べられました。第一点として物価上昇、とりわけここ数ヶ月の上昇は高く、卸売物価は年率で十％以上になること。二点目として雇用情勢は、稼働率が百二十％と一九七二年の田中内閣の列島改造論時と同じになった。しかし（七九春闘と権利闘争の図3）労働生産性と雇用動向を示し）七五年以降の雇用数は、生産の上昇にもかかわらず急下降の一途をたどっている。設備投資も回復してきたが、人のいらぬ設備投資が圧倒的で雇用増にはならない。八〇年代に本工男子労働力から女子労働力、下請、外注、パートへの雇用構造の大転換による人減しを資本の側は策動していること。三番目として災害の規模別格差と職業病の本質。四番目に、六〇歳定年制についての政府独占資本のネライ。最後に労働者階級のたたかひについてです。

七五年をピークに組織労働者数は低下し、組織率も戦後の混乱期を除けば最低となった。首切りがかつてなく進んだにもかかわらず争議は大幅に減少した（本誌、第六八号、一九七九・十・一参照）。労働委員会への労使紛争の提訴も大幅に減少してしまった。他人の手を貸りてでもたたかうとする意識が低下した。しかし、裁判闘争、労働民事事件は七二年以降千三百件前後とほとんど減少していない。労働組合が、その砦とはなっていないが、個々の権利侵害にたたかう力はある。この労働裁判の件数を二日間の討論のなかで把んでほしいとの提起からはじまったのでした。

## 学習・討論が組織づくりの出発点

福田代表の提起を受け、七件のたたかう現場からの報告がありました。①三年半になる昭電千葉の解雇撤回闘争の減量再編とのたたかひ、②二年が過ぎたパラマウント労組の親企



業スタンダードをはじめとする企業集団とのたたかい、③三池いらいといわれる沖電気の大量指名解雇とのたたかい、④山形県南陽市における外注・下請労働者のたたかいを組織し一定の前進をみた報告、⑤横浜個人タクシー職員労組のたたかい、⑥全通マル生反対闘争と反処分のたたかい、⑦大倉電気労組の職業病認定闘争の報告です。

この七件のたたかいが、現在の資本の典型的攻撃としてあることを感じました。そして、これらの攻撃にたいし悩み、動揺しながらも仲間を信頼し、討論と学習を積み重ねるなかからたたかう団結が築かれてきたことが汲み取れました。

昭電においても七八年二月に「定年延長暫定中止」と称し九百二十六名の首切りと十月の指名休業、他社応援の人員合理化攻撃がかけられました。七七年の暮に首切りが必ずくることが明らかになった時です。同じ権問研の第五回総括集会で、バラマント労組の反倒産闘争の報告を受けました。私たちに首切りがきた時どうしようかと動揺し悩んでいたことを思い出します。そして、バラマントの仲間が動揺しながらも開き直った時の明るい顔を見て、その時はその時という気持になろうとしたのでした。その時の雰囲気はT氏が、「何か複雑な明るさを感じる。開き直った明るさと、開き直りかけている明るさが混じった……」といわれたことを昨日のように覚えています。労働者を不安のどん底に落とし入れる首切り攻撃が、沖電気、全通、日東タイヤ等々官民をとわずふき荒れています。金のために労働者を人間として扱わない資本主義社会にたいするたたかう決意を、バラマント労組の田口書記長は「裁判所は正義の味方でなく、体制側のものだと感じて、怖ろしくなってきた。企業再開をたたかっているが、再開を勝ち取っても資本主義社会である限り同じ不安にさらされる。たたかいは一生だ」と同時に一生たたかい続けられるのか、と不安である。しかし、二年間のたたかいのなかでたたかい続けるしかない」と述べていたのが印象的でした。

### 統一闘争の条件は成熟

灰原茂雄氏、福田代表、助言者がいわれていたことは次の点にあったと思います。①敵の側は、京成資本の発言にあるように「活動家を排除する」というきわめて階級的視点に立って攻撃をかけてきていること、②資本主義体制の矛盾から、全産業、民間、官公労をとわず一斉に攻撃してきているから、必ず統一闘争が組める確信を持つこと、③学習がたたかう団結を作ること、④活動家が自分の職場の条件に合ったたたかいを組織し、仲間の意識変革を促進すること、だと私は感じました。

全通のマル生反対闘争の報告「処分撤回、マル生反対をさらにたたかい続けるには、皆さんが何を考えているかを出し合わなければなりません。ただ、たたかえはすまない。本気で五人組、学習闘争の強化……」でも述べられていました。「賃金闘争は思想闘争であり、賃金合理化にたいする戦術云々ではない」ことを今一度、自分自身問い直さなければならぬと痛感しました。

昭電においては千葉闘争とともに喜多方の指名休業反対闘争、じん肺闘争が組まれてい

ます。七月には私たち東京の研究所職場にも大分県、長野県（塩尻）への職場分散攻撃がかけられました。私たちは、儲けのためには労働者を機械や荷物のように配転させる資本のネライを明らかにしてきました。組合がたたかわらないなかあって、「白紙撤回の臨時大会開催請求」の署名、門前ビル入れ、在宅オルグ等の活動を展開してきました。その結果、昭電内他事業場よりも配転における本人の事情を尊重させ大分への二名の転勤を阻止するという一定の譲歩を勝ち取ることができました。（しかしながら本社営業への転勤を飲まざるを得なかった）一定の成果を勝ち取れたのは、千葉、喜多方、昭発をはじめとするたたくいと支援があったからだと確信しています。

私は、今集会の教訓「支援から共闘、反撃の条件」等を配転先の職場で組織化しなければならぬと決意しています。そして、私たちにかけられた分散合理化攻撃の中間総括を同志とともにおこない、今後のたたくいと糧とするに有意義な集会でした。（T）

## デッチ上げの“キューバ問題”

いよいよ、一五〇〇名の海兵隊員が特別の船から対応の掩護のもとにキューバに——キューバの意思に反して米国が自国の海軍基地を維持しているキューバ領土の一部に——上陸しようというわけだ。「パミュエダ・トライアングル」の全域で米艦が波を蹴立てている。ここで展開される力の示威は、まさに砲艦外交の伝統を地でゆくものである。これをはたから見ると、非理性的な、不必要で危険な示威である。

そればかりではない。米国はキューバに近いフロリダに機動部隊司令部を創設し、地球の反対側にあるインド洋での「海軍力のプレゼンス」を強め、いわゆる緊急投入部隊をいかなる地点にも派遣できる態勢をととのえるという。「戦闘部隊の問題は、もちろん、冷戦に立ちかえる理由とはならない」という大統領の言明とは、どうもそぐわない感じだ。

そもそもどこに「問題」があるのか？ ジミー・カーターはドラマチックな効果を狙った一〇月一日のその演説で、フィデル・カストロが彼にぶつけた質問——いわゆる「ソ連軍戦闘部隊」がいつからキューバに駐在しているのかという問いかけに、ついに答えなかった。

この問いにたいする答えは、「戦闘部隊問題」が徹頭徹尾デッチ上げであることを暴露するだろう。米国が「部隊」と称する訓練センターは、もう一七年間もキューバに存在しており、この期間に存在したすべての米大統領がその存在を知っていた。この期間に、センターの機能も構成員の数も、まったく変化していない。そうではないという証拠を、カーター大統領はなんら提示しなかった。それどころか、「戦争または重大な対決に転化するような差し迫った具体的な脅威」はなにもない、と指摘したのだ。とすれば、世界をびくりさせたワシントンの大騒ぎは、いったいどういうことなのか？

この騒ぎは、国政に政治屋策動をもちこんだ結果である。ありもしない「キューバ問題はデタントに反対し軍拡に賛成する連中の努力によって生み出された。米政府はのっぴき

ならぬ立場に巧みに追い込まれ——あるいは米政府自身ですんでそこに入り込み——良識の復活がすでに後退であり、白旗を掲げることだという雰囲気になってしまった。

たとえ「脅威」をデッチ上げる必要に迫られようとも、「強硬」で「決断力」を見せる者が点数をかせぐというのが、米国内の政治のかけひきの鉄則だ。たとえばフォード大統領はマヤグエス号（一九七五年五月カンボジア革命軍によって拿捕）の救出に「決断」を発揮して見せたし、カーター大統領は中東に航空隊を送ったり、空母を太平洋からインド洋に派遣したりして「だんこたる態度」を見せた。この「張り子のトラ症候群」は、ソ連があらゆるきっかけをとらえ、あらゆるきっかけなしに、やたら米国に「挑戦」したがついてくるという前提にもとづいている。しかし実際にはソ連は、ブレジネフ書記長が一〇月一日に再び強調したように、自国および同盟諸国の安全保障に絶対必要なこと以外には何もやっておらず、軍縮について数十の提案を行ってきた。だが米国はこの種の「挑戦」に応じようとしない。たとえばソ連はインド洋を平和地帯に変えようと主張しているが、米国はインド洋とは全く無関係なデッチ上げのキューバ問題を引き合いに出して、インド洋を軍備競争地帯に変えようとしている。

このいきさつ——NYタイムズの表現を借りるなら「バカげた、だが悲しいいきさつ」のすべては、恐らく非同盟諸国首脳ハバナ会議を前にしてキューバの権威を失墜させようとの試みから始まったのだが、デタントの敵はすかさずそれを利用して大騒ぎを引きおこし、SALT II条約の批准を阻止しようとした。米政府はまんまとそれにひっかかってしまった。実際のところ、カーターのあらゆる強硬措置もはや政敵を満足させることはできなかつた。人類の存続にかかわることを政争の道具にするなどというカーターの理性ある言葉も、のぼせあがった一部の上院議員たちの耳にはまったく入らぬありさまだ。

平和を保持し国際緊張をとり除くという大局的見地に立つなら、キューバ問題がデッチ上げであることを率直に認めて、ケリをつけるべきだ。ここに米国にたいする真の「挑戦」がある。

(APN)

### ◇原稿募集のおねがい◇

▽第三五回総選挙が終わった。ぜひ全国の仲間から、職場、地域でのたたかひの報告を寄せていただきたいと思う。

▽商業ジャーナリズム、そして一部の人たちは、完全に現象のとりことなっているのが、こんにちの大きな特徴であろう。しかし、その後、労働運動を強化し、社会党を強化する大きな力が成長しはじめている。情勢の展開は、日本資本主義史上はじめて企業別組合脱皮の条件をつくりだし、統一闘争発展の条件をつくりだしているし、学習と交流の活動の深まりは、統一闘争を前進させる主体的条件をも成長させはじめているからである。その典型が次号で報告する「沖」の仲間のたたかひである。

▽全国の仲間の悩みは、全力をつくしているにもかかわらず、成果がなかなかあらわれにくいということだろう。自らの行動に確信をもちながらも、ともすれば勇気を失わないがちなことではないだろうか。ここに全国の仲間から学びかえさねばならない、つまり交流の意義があるように思う。不断の学習と改良闘争の積み上げが、大きな、たくましく、なにもをも恐れない組織をつくりだすということだ。この意味からもぜひ、全国の仲間のたたかひを本誌に送っていただきたい。

## 新田教授が社民連候補を推せん

学者や評論家の先生方は、ことのほかドン・キホーテがお好きのようである。ドン・キホーテを自称したり、ドン・キホーテ以上の道化ぶりを恥ずかしげもなくさらけだしておられる諸先生が目につく。馬場宏二東大助教授は、自ら「ぶらさがり助教授」たることを白状してみせてくれたし、東京第四区から衆院選に立った安東仁兵衛氏にいたっては、「『たのむよ、じんべえ』といわれて、私はドン・キホーテになりました。だが、その私が、『たのむよ』といいたいの、あなたです」(『社会民主連合』号外、一九七九・八・二〇)と語ってはばからない。

セルバンテスによる世界の古典『ドン・キホーテ』の読者は今後、ふえることはあっても減ることはあるまい。セルバンテスは、ドン・キホーテにヨーロッパを支配しつつあった資本主義の矛盾を語らせているからである。だから、ドン・キホーテの眼はさえていた。だれよりも深く未来を見通していた。ところが最新のドン・キホーテ諸氏は、ドン・キホーテの「狂った」ところばかりまねておられるようだ。これでは労働者は勿論、インテリゲンツィアの支持すら集まらないのはあたりまえだ。

だが、彼ら以上にドン・キホーテぶりをみせてくださっているのは、新田俊三氏だ。「大内グループ」の『道』批判で、一番分かったようなことをいって、分かっていないのが新田氏であることは号外『道』批判者たちへの反批判」ですでに明らかにしたところだが、社会党・総評の回りを頻りに彷徨されている同氏は、社民連にもこの他ご執心のところである。氏の考え方をもってすれば、民社、社民連、公明党こそがふさわしいところであろう。新田氏は、「ドン・キホーテにな」った安東氏を推せんしておられる。

では、安東氏はなぜ「ドン・キホーテにな」ることを決意されたのだろうか。「私が江田三郎氏の「たった一人の反乱」に共鳴し、五〇歳にして青年の意気を新たにしたいのも、残念ながら野党第一党の社会党にそういう意気込みもなかったからです。これでは、自民党体制を結果的に支えているのが社会党だということになりませんか」。

「圧力団体のいうがままに政治が行なわれているからです。自民党には農協と財界がついています。だが、圧力団体がついているのは、自民党だけではありません。社会党がロマンを失ない、ダメになったのは、党内でソ連型のマルクス・レーニン主義を理想とする集団がはびこり、党外では総評という巨大な圧力団体にふり回されているからです」。

というわけで、「市民の、市民のための、市民による開かれた新しい党と政治家……それに私は挑戦してみたい」と、安東氏はドン・キホーテを志願されたようである。

安東氏は、マルクス・レーニン主義が嫌いだから、社民連でありたいといわれる。ところが、新田氏は、『道』が嫌いだが、『道』が綱領でなくなった社会党ならばと、党外から社会党に首をつっこまれる。

新田氏をドン・キホーテと評したいゆえんは、大内氏やその他の自主管理研究会のメンバーと最近不仲が伝えられるところにもある。直接の契機は、例の「報告」の毎日への売り込みにあったとうわさされている。

それはともかく新田先生、宇野弘藏氏の遺訓を守られればいかがですか。

# 「トライ・アンド・エラー」<sup>(2)</sup> 革新が試される<sup>(1) & (E)</sup>

私は「労線」統一」とはいわない。本来、「統一」といった場合、前進的でなければならぬし、階級性をもっていなければならない。「対立の統一」という一大法則のばあいも、つねに当然に変革を内包している。いま鉄鋼やゼンセン、そして電通などのおこなっている「線引き」「選別」の策動は、とても「統一」というシロ物でなくて、労働戦線の「右翼的再編」に外ならない。むしろ、最近の異常な動きをみていると「的」をとって「右翼再編」と規定したいぐらいである。

さて、彼らの右翼再編の路線はすでに出つくしたといえる。すでに有名になっているが、一つは「労働組合主義」であり、二つ目は「国際自由労連（ICFTU）加盟」であり、三つ目が、実は反社会主義、反階級性といいたいところの「議会制民主主義」である。同盟を中心にほとんど口裏を合わせたかのように、この錦の御旗をふっているのである。そして最近、騒然とさせていることは、彼らがことを急いでいるということである。

まず九月六日に自動車労連塩路会長の口をついて「統一を進める会」を打ち出し、十日にはゼンセンが「八〇年代初頭」結着——年内「統一準備会」の発足、そして来年は各組会がそれぞれの大会で新組織加盟の決定をおこなうべきだと唱え、二十日には鉄鋼も大会で「八〇年代初頭」結着を打ちだし、軌を一にしている。えらく急いでいるのである。そして双方とも「政推会議」中心を唱え、実質的にもはや私鉄や金属などは外して、「見切り発車」の姿勢を強めている。しかもゼンセンは「全的統一」は取っばずしてしまい、鉄鋼は「新たなる構図」と意味あり気なことを言っている。造船などは「始めに路線ありき」ではないが、とにかく立場をはっきり整理してからと主張しているようである。これは言い換えれば、イデオロギーをはっきりさせ（思えば、向うの方がイデオロギー的である）、きびしく「選別」——切り捨てを強化しようとしているのではないか。

裏で何かがある。岩井さんはよく「資本が動いている」ともらしているが、日本独占の奥の院「経団連」は、「中道」——同盟に大アミを打って、「この際、労線も一気に整理しちまえ」の指令を出しているのではないか。

すでにマスコミは、この事態を予測してか、「その時こそ革新が本当に試される時」と含みをもたせて述べている（毎日、九・一九）。さらに、某民間労組幹部の言として、「オイラが合理化を全面的に呑んだから今日の繁栄がある。なのに分け前が少ない。だから数と力をつけ」と右翼再編の動機を紹介し、「企業組合」のナレの果て、と慨嘆している。まさに右翼再編のバスに乗り遅れまいとする本質はソコノトコロにあるようだ。医師会や農協のような労働運動をやられたのではかなわない。左は左で、つねに連係をとりながら常に準備しなければならない。

資料① 鉄鋼労連の労戦統一方針

## 総評脱退を準備

一、上部団体との関係

1、IMF・JICをさらに強化

われわれは、これまで賃金闘争をIMF・JICを場とする大産別共闘を強化するなかで進めてきた。このことによりJICにおける賃金決定を主導し、社会的相場形成の役割を果たす体制の確立をめざしてきた。われわれは、今後このJIC大産別共闘の発展を期し、協力体制を確立していく。

2、総評とはけじめをつける時期

われわれは従来から総評に対して、官公労中心の運動体質の違いなどについて問題意識を持ちつづけてきた。また傘下単産にあるJICを中心とする民間賃金闘争に対するいわれなき非難や一方的解釈、民間の合理化に関するきびしい努力に対比しての官公庁、公社などの非効率な生産性、製造業不振の構造のなかでの分配の不公平など数多くの運動論上の違いをかかえている。

鉄鋼労連の総評に対する主張点は、総評議会というゆるやかな運営を前提とし、ナンヨナル・センターは政策・制度要求や、労働者生活のあるべき生活ビジョンの策定による目標設定を行ない、具体的な賃金闘争などは大産別、産別共闘にまかすべきだというものである。また、運動論的には経済闘争重視の基本姿勢を貫くべきであり、過度の政治主義への傾斜、例えば反独占・反安保といった理念、中道革新などへの批判などは国民の要請とは全く遊離したものとわがざるをえない。

七月に開かれた総評定期大会における運動方針の提起は、従来の総評としては可成り思い切った現実対応への転換がみられるが、行政改革、農業政策、代替エネルギー問題など旧態依然たるものである。一方では、民間先行による労働戦線の再編・統一への機運は大きく熟しつつあり、われわれは「二重加盟」を否定する立場からも総評との関係についてけじめをつけるべき時期にあると認識せざるを得ない。組織内部では、円満脱退に向けての準備をすすめると共に、総評に対しては従来同様にわれわれの労働組合主義の運動理念にしたがい主張を展開していく。

二、革新政党との関係

社公民三党を中心とした中道革新政党と支持協力関係をもつことで、政策・政策要求などの実現をはかっていく。そして従来通り、日本共産党との支持協力関係はもたないこととし、日本社会党についても社会主義協会、三月会との関係は選別し、支持協力関係をもたないことで、各種選挙において推薦しないこととする。われわれは野党第一党の責任ある日本社会党に対し、観念的、教条的、硬直的体質から現実への適応、階級政党から開か

れた国民党への脱皮を強く期待している。

### 三、労働戦線の統一

#### 1、統一への認識

労働界において、今や戦線統一の必要性を否定するものはなく、改めてその理由を提起するまでもない。八〇年代の労働運動における最大の課題として位置づけ、実現に向けて不退転の決意のもと柔軟な調整の幅を本部にゆだねる。具体的方向としての「最終目標を全的統一におき、当面現実的には民間先行ですすめる」ことについての全体的な合意は成立している。民間先行での統一・再編成さらには「段階方式」をも含めて、新たな展望を切り開いていくことに全力をつくす。

#### 2、路線上の原則

われわれはいたずらに参加選別を行なうつもりはないが、全く無原則の統一は必ずや近い将来、再び分裂の悲劇を招くことは労働運動の歴史が教えているところである。その意味で、とりあえず鉄鋼労連としての統一に向けての路線上の原則をあげれば、

#### ①労働組合主義

#### ②相互信頼

#### ③議会制民主主義の尊重

#### ④国際連帯でのICFTU加盟もしくは指向

#### ⑤目的・事業は政策・制度問題を中心（政策課題での一致）

ということ、もちろん調整の幅をもって全体の合意をめざすと共に、条件の整ったところからの「段階方式」も考慮していく。

#### 3、新ナショナル・センターの組織形態と機能

#### ①大産別のゆるやかな結集体

当面発足させる新しいナショナル・センターは、アメリカのAFL・CIOや西ドイツのDGBのように、ゆるやかな大産別の結集をめざし、その意味でもIMF・JCの運動体への脱皮を強く期待する。

#### ②政策・制度問題が中心課題

新ナショナル・センターは政策推進労組会議の政策、制度問題の機能をひきつぎ、これを中心的な課題にすることが、現実の情勢から、とくに必要である。

#### ③賃金闘争などは大産別闘争を主体

具体的な賃金決定などについては、あくまで大産別ないしはその組み合わせでの闘いを主体とし、ナショナル・センターとしては必要な限りでの調整機能および中小、未組織労働者への質上げ波及の促進を主たる任務とすべきだといえる。

#### 4、統一の時期と方法

#### ①できるだけ早期の発足

昨年運動方針で「現在の労働運動の実態から、労働戦線統一が決断の段階にあることをふまえ、民間労組の戦線統一の八〇年代初頭での実現に向けて全力をあげる」ことを明確にしてきた。それを一歩すすめて、年内での準備会もしくは発起人会のスタート、そのもとの来年メーデーまでの具体策の合意、来年の夫々の単産大会における批准、そして来年秋での発足を展望して最善をつくす。

#### ②準備段階では産別単産中心

過去の分裂の歴史、四団体共闘すらままならない現実のなかで、民間先行の労働戦線の再編・統一への話し合いは産別単産を主体にして進めるべきだというのは、われわれの年来の主張である。最終的には「発起人方式」により話し合いがまとまった中では、団体方式をとることも必要だといえるが準備にあたっては従来から提起してきた方式によること、より現実的かつ成功への方途だと確信する。

#### 5、総評との関係

民間先行の労働戦線の再編・統一が達成された場合、われわれは将来における全統統一を展望しつつ、当面は総評から円満に脱退することが当然の方向であるといえる。現在のナショナル・センターを残して二重加盟という対応の出でくる可能性もあるが、組合員の有効活用からも同調できない。従って、とくに地方組織問題を中心として今後十分に内部討議、検討をつくすことにし、総評と県評地区労が組織的に上部、下部の関係にないことも留意して、夫々の企業連なかんずく単組における問題点のつめを行なう。

われわれとしては、同盟解体が労働戦線統一の起爆剤となることが望ましいと考えるが、民間友誼単産との合意にたつて、鉄鋼労連自らの選択も問われてくることを覚悟していく。

#### 資料② センセン同盟の労働統一方針

### 年内に統一準備会を発足

1、厳しい経済社会情勢のもとで、労働者の生活防衛と改善を図るには、雇用保障、賃金・労働条件改善の闘いととも、物価、税制、年金、医療、住宅などの政策課題に取り組む運動を一層強化しなければならない。そのためには、労働運動の主体的力の強化、すなわち労働戦線の統一が強く求められる。

2、労働戦線統一への動きは、七三年の二二単産による民間単産統一連絡会議の挫折後も、民間単産共同行動会議、政策推進労組会議、賃闘対策民間労組会議、全国民労協、ICF・JAF、IMF・JICなどの共同行動を通じて模索と努力が続けられてきた。そして昨年の各単産大会で戦線統一についての論議が一段と活発化し八〇年代初頭にむけての統一の追求がはじまり、今日、多くの民間単産が戦線統一を八〇年代初頭の最重要課題としてとらえ、大きなうねりを形成しつつある。

3、しかし、運動路線の基調、統一の進め方については、各団体産別間に関係があり、



今後の話し合いと調整に待たねばならない。再び分裂の不幸を繰り返すことのない統一を実現するためには、真剣な話し合いのなかから、まず路線の合意と政策課題の一致が得られねばならない。

4、戦線統一に関するセンセン同盟の基本的な考え方は、第三四回大会で明らかにした。それは、

①理念は労働組合主義を基調とする。

②組織は相互信頼を基盤とする。

③運動は力と政策を基本とする。

④国際的には国際自由労連支持を方向とする。であり、これを確認する。

5、労働組合主義とは、「労働組合は政府、資本、政党から独立した何ものにも支配介入されない労働者の組織であり、労使対等の立場に立って労働者の労働条件を改善し、経済的・政治的・社会的地位向上を図るために運動を推進する組織である」という基本に立つことである。

組織が相互信頼を基盤として運営されなければならないことは当然のことであり、力と政策とは労働組合の組織力、財政力、行動力、政策能力とそれを実現する力を強化することによって、国民世論の支持のもとに経営、政府、自治体に対して説得力ある運動を推進することである。

また国際化時代において、国際的連帯を強化することは、わが国労働運動の重要な責務であって、これを遂行しようとすれば必然的に国際自由労連指向に帰着する。

6、したがって新しい中央組織は、これらの要請にこたえうる強固な全国的中央組織として確立することを目標とすべきである。

7、以上の基本に立って、次のとおり対処する。

①戦線統一は民間組織の結集を先行させる。

②官公労部門については、民間組織を先行させる過程で調整する。

③このため同盟各単産との意思統一を図るとともに、関係単産との話し合いをすすめ、統一条件の整備を行う。

④中央における統一への努力と並行して地方、単組段階における交流、連携を深める。

⑤統一準備のため、統一準備会を年内に発足させ、明年賃闘総括時期には新組織発足についての合意が得られるよう最大の努力をする。

緊急号外（十月一日発行）定価五〇〇円（郵送含）

# 『道』批判者たちへの反批判

『道』と科学的社会主義の擁護

大内力氏ら党外の学者たちが「修正されたマルクス主義」の立場から、社会党の憲法ともいうべき、『日本における社会主義への道』を全面的に批判する文書を発表しました。この文書は、一九七八年、社会党にはふさわしくないと「参考文書」にタナ上げされた「社会主義の構想」を前提にしたものです。

私たちは、氏の「新しい社会主義」分権的・自主管理型社会主義論は、社会党の基本路線を真に正しく補強し発展させるものではなく、まったく反対に、科学的社会主義の一般的基本原則を真向かう否定し、したがってまた、科学的社会主義を日本の情勢に基本的に正しく適用した社会党の基本路線「道」を真向から事実上否定する「社会主義」論だとの立場から、「道」の擁護のために、とりわけあえて増刊号「社会党「中期経済政策（第一次試案）批判」をだして、大内氏らの「新しい社会主義」論、その具体化といつてよい「中期経済政策（案）」にたいして、基本的な批判をくり抜けてきました。

われわれの批判が正しかったことは、太陽が東から上り西に沈むように明らかです。大内氏たちはしばしばマルクスや「資本論」を口にします。しかし、彼らの主張はマルクス主義とは縁もゆかりもありません。彼らが、資本主義的蓄積の一般的法則（「窮乏化法則」）を否定することによって、社会主義の必然性をまったく知らないからであり、社会主義の基本原則である、いわゆる「プロ独裁」の理論、社会主義的計画経済を否定し去っているからです。したがって、「これは学者のたわ言にすぎない」と放置することは、絶対に許されません。マルクス主義の思想をめぐる問題だからです。そこで「中期経済政策（第一次試案）批判」の続編ともいう号外『道』批判者たちへの反批判』を発行することにしました。内容は次のとおりです。ぜひご購読をお願いします。

## □内容□

序章 発行にあたって

第一章 向坂逸郎氏に聞く——マルクス・レーニン主義とは何か

第二章 高沢寅男氏に聞く——『道』は闘争の歴史そのもの

第三章 階級矛盾なき資本主義論（大内力氏の「現代資本主義論」批判）

第四章 「窮乏化法則」と大内力氏らの頭脳の「窮乏化」

第五章 「プロ独裁」は階級闘争の必然的結果

第六章 「宇野理論」批判——大内力氏の理論と思想の基本的性格と特徴

補論 現代のドン・キホーテ——馬場宏二氏という御仁

## □価格□

一部五〇〇円（郵送費含）。ただし二〇部以上五〇部までは一部四五〇円、五〇部以上ご注文の方は一部四〇〇円、としその分還元させていただきます。

## □注文先□

東京都千代田区飯田橋四の四の八 朝日ビル四〇一号室 社会通信社／郵便振替東京0の58431、労金・東京労金本店№50234

申込書

部数 部 代金 内を添えて申し込みます。  
送付先・電話・貴団体名または氏名